

第62回 通常総会議案

【審議事項】

第1号議案	令和元年度事業報告	1
第2号議案	令和元年度決算報告	9
第3号議案	名誉会員の推挙	26
第4号議案	第7期代議員任期満了に伴う選任	28
第5号議案	役員任期満了ならび辞任に伴う選任	33
第6号議案	選挙管理委員会委員の選任	34

【報告事項】

1.	令和2年度事業計画	35
2.	令和2年度正味財産増減予算	55

【添付資料】

・	令和元年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	58
・	会員の異動状況	59

令和2年6月5日

公益社団法人 地盤工学会

東京都文京区千石4丁目38番2号
TEL : 03-3946-8677 FAX : 03-3946-8678

第1号議案

令和元年度事業報告

地盤工学会は、令和元年（平成31年度）においても、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした様々な学会活動を進めることができた。

頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続している。残念ながら、令和元年度は7月に九州南部豪雨災害、9月に台風19号および10月末豪雨による災害が発生した。これらの災害に対して、地盤工学会では、災害連絡会議が中心となり本部と支部が密接に連絡を取りつつ、調査団の派遣や報告会を開催し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を社会に提供した。また、災害連絡会議では、他学協会と連携しながら調査団の派遣や報告会の実施を行ってきた。一方、平成30年度の7月豪雨災害の会長特別委員会の提言は、令和元年度に正副会長が、国土交通大臣、国土交通省局長、地方整備局長、各自治体に直接説明に伺い、提言が社会に実装されることに努めてきた。さらに、学術会議が主催する防災学術連携体に参加し、「令和元年台風第19号に関する緊急報告会」で地盤工学会が行った河川堤防の浸食・破堤、斜面災害について講演を行った。

平成30年度から議論を行ってきた中長期ビジョンは、教育、ジェンダー、エネルギー、イノベーション、気候変動などSDGsが掲げる持続可能な開発目標を踏まえた「2019中長期ビジョン」として策定し、それらに沿った活動が進められることとなった。

地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundationsの出版、年1回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を行った。特に、Soils and FoundationsのFOA化は、国が進めるオープンアクセスからオープンサイエンスへの流れに沿った活動であり、研究成果の分野を超えた知見の創出、透明性の確保、成果の社会還元といった観点から他学協会から高く評価されている。また、新規基盤システムの導入、地盤工学会誌の完全電子化が令和2年度から進められるように準備を行い、システムの変更に伴う会員へのサービスの一層の向上、新たな可能性を提示してきた。発足から7年が経過した資格制度「地盤品質判定士」については、毎年繰り返される地盤災害において、地盤品質判定士会と地盤工学会および国土交通省や地方公共団体との連携により、住民支援等の社会貢献を行い、公益事業としての実績を挙げている。一方では、2020年4月には地盤品質判定士会の法人化がなされ、判定士の更なる活躍が期待される。また、学会としては、新規受験者の増加および資格取得者のスキルアップ講習会実施等の支援

活動を継続して行うとともに正副会長も自治体等を訪問し、地盤品質判定士の活動の説明を行ってきた。しかしながら、資格認定登録事業については、今年度も財政的な支援が必要な状態であり、地盤工学会が地盤品質判定士協議会に提供した累積額は1500万円以上となっている。学会としては、地盤品質判定士協議会と連携し、引き続き運営の健全化、財政の健全化を求めていく。平成27年度からスタートした文部科学省委託事業「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」は令和元年度が最終年度で、そのとりまとめを行った。

学会の財政については、会員数は横ばいであったが、特別会員の等級見直しもあり会費収入はほぼ前年と同様額であった。会議の効率化、人件費の削減、事業規模の見直しにより、本部の決算は約2,195万円の黒字となった。また、本部支部併せての決算は、約2,657万円の黒字となった。ただし、今年度はコロナ禍の影響で3月に予定していた委員会や各種事業が行われなかったことから、これらに関連する予算の執行が無かったことに留意する必要がある。今年度もJGS会館の補修は発生し、外壁や天井防水など大規模修繕が行われておらず、今後のJGS会館の維持の可能性について、信託銀行を交えて状況分析を行った。賃貸価格、大規模修繕費、通常の維持費等を検討した結果、会費収入が現状を維持できるという条件が満たされれば、20年間は会館を維持して活動を続けるのが好ましいという結論に至った。一方で、減価償却の引き当てを行いながら、大規模修繕費や通常の維持費の捻出の20年間の資金計画を立てることを喫緊の課題となり、これに従って長期的な視野に立った学会財務体質強化策を作成する必要がある。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る経費削減策の検討、外部資金の獲得、購読者増加策を検討・実施した。「地盤工学会誌」では、学会員へのサービス向上と経費節減を目指して、特集号記事の充実とともに電子版の発行を継続した。令和2年4月の完全電子化実施にむけて、電子査読システムの導入などの準備を行った。「Soils and Foundations」では、科学研究費の採択を受けてフルオープンアクセス化と完全オンライン化を令和2年より実施した。また、2019年第59巻は年6号を刊行しており（論文153編、報告8編、研究ノート12編、Geo-disaster Report 2編）、2018年、J. Impact Factor (1.673)、5 year Impact Factor (2.567)などの評価を得た。「地盤工学ジャーナル」では、2019年第14巻は年4号を刊行した（論文21編、ノート3編、報告4編、研究展望1編）。また、特集号を2件企画し次年度の発刊に向けて編集を進めている。書籍出版では、新刊本1冊（「実務シリーズ33 河川堤防の調査・検討から維持管理まで」）を出版するとともに、2書籍を次年度早期に出版するべく編集作業

に取り組んだ。併せて、既刊本の増刷・改装を実施し販売促進に努めた。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行った。

関東支部：書籍等については昨年同様、「新・関東の地盤（平成 26 年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A（平成 30 年度発刊）」の販売促進に努めた。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発刊物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 37 を発行した。

九州支部：平成 29 年 7 月九州北部豪雨による地盤災害調査報告書を作成し販売した。また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベースの第 3 版」の販売開始に努めた。

2. 調査・研究事業【公2】

調査・研究部：創立 70 周年を記念する大会として、第 54 回地盤工学研究発表会（さいたま大会）を開催した。発表論文数は 1081 件、参加登録者数は 2046 名であり、会員間で活発な討議・情報交換を行った。加えて、ダイバーシティ特別セッション、地盤品質判定士による住宅地盤相談会や市民向け講演会を開催して市民へ地盤工学に関する情報を発信した。3 つの研究委員会、2 つの研究企画委員会および 2 つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。地盤環境企画委員会では第 13 回環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元を行った（発表論文数 86 件）。情報関係では、蔵書のデータベース化を推進し、図書室の効率的な管理・運用および会員への還元のための活動を行った。

基準部：令和 2 年度に出版を予定している、赤本改訂に関する作業（規格・基準の改正および解説の執筆）を行った。学会基準に関して、24 件の改正を行い、35 件の改正案の学会公示を行った。また、JIS 規格に関しては、1 件の原案作成(JIS A 1221 スクリューウエイト貫入試験方法[旧称：スウェーデン式サウンディング試験方法])、15 件の改正を行い、2 件の改正案の作成を行った。ISO 関連では、TC182、TC190、TC221 に関する審議、広報活動(ISO だより執筆等)、国際会議出席、国際基準化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験は、土粒子の密度試験、土の粒度試験、土の湿潤密度試験および土の一軸圧縮試験を実施し、50 機関が参加した。さらに、新基準冊子版のダウンロード販売を行った。

北海道支部：例年実施している技術報告会（第 60 回）を 1 月に札幌市で開催し、46 件の論文が発表された。委員会活動では「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。また、地盤災害緊急対応委員会派遣の調査団が 8 月に北海道大学において「平成 30 年北海道胆振東部地震による地盤災害調査団最終報告会」を支部員が中心となって開催した。

東北支部：例年実施している講演会（2回開催）、1泊2日の合宿形式による地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、一般参加型の見学会を実施した。委員会活動として、東北地域地盤災害研究委員会および資源循環研究委員会が活動を行った。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。また、2019年台風第19号災害に関する調査について、(公社)土木学会東北支部・(公社)日本地すべり学会東北支部・東北大学災害科学国際研究所と合同災害調査団を設置し、被災調査にあたるとともに、災害調査の速報会を開催した。

北陸支部：例年に準拠し、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会を実施する。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」、と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動を充実させた。地盤工学会70周年記念事業を行った。

関東支部：例年実施している支部発表会、第16回関東支部発表会（GeoKanto2019）は、10月31日に今年度も東京都渋谷区にある国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催した。研究委員会活動は、2つの新設を含む7つの研究委員会が活発な活動を実施した。昨年度、新たな試みとして企画した「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」は、今年度も引き続き開催し、セミナーの様相を動画で撮影してHPにアップするなど、広報により一層努めた。会員交流を目的として新規に企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」には、幅広い年代の参加者を得て大変好評であった。また、地盤工学会70周年記念行事として、「フォトコンテスト」「野外巡検」「ソイルストラクチャーコンテスト」を開催した。さらに、大宮開催の全国大会では運営に携わり、発表論文数1082、参加登録者数約2000人、展示ブースについては過去最高となる79ブースの出展を頂き多くの会員にご来場いただいた。本年度の例外的な事業として、令和元年台風19号によって関東地方が被災したため調査団を結成して調査を行い、昨年末に報告会を実施した。

中部支部：例年どおり、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、信州地盤環境委員会の活動、地盤工学系研究室の学生交流会の開催によって、地盤に関する研究、市民への啓発、各種交流等を促進した。その他、シニア世代による学会活動への継続的参画や次世代への技術伝承に繋ぐ活動として、見学会や談話会を開催した。また、支部行事内で本部の70周年記念事業特別企画を調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウム、地盤サロン、市民見学会(台風で中止)で実施し、他団体主催行事では地盤工学の魅力を伝える実験やパネル展、地盤品質判定士協議会無料相談を実施した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2020 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、および見学会・交流会等の各種支部行事を会員のニーズに

合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の3地域の「地域地盤研究会」、「斜面災害のリスク低減に関する研究委員会」、および「地盤工学分野におけるICT活用促進に関する研究委員会」を通じて活発な調査研究活動を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：毎年開催している地盤工学セミナー報告会、土木学会中国支部との共同開催行事である工事報告会ならびに講演会（2件）を開催し、また、中国支部創立60周年事業として記念講演会、記念祝賀会を開催した。西日本旅客鉄道株式会社からの委託を受け「中国地方における鉄道及びその関連施設の豪雨被害と地盤工学的課題に関する研究委員会」を設置し、委員会活動を行った。

四国支部：令和元年度技術研究発表会では50編の発表があり、活発な討論が行われたとともに、丸山城石垣修復工場の現場見学会を開催した。各県地盤工学研究会では、学術講演会、特別講演会、勉強会および見学会などを開催した。さらに、地盤地震防災研究委員会においては委員会を開催し、研究活動を精力的に進めた。また、支部後援事業として、「南海トラフ巨大地震への事前復興デザインを考える」の後援を行った。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムや現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、地盤情報共有化の今後の方向性を検討するため、「国土地盤情報センターの現状について」（一般財団法人国土地盤情報センター 岩崎公俊理事長）と題した講演を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：メールニュース及びFacebookを通じて地盤工学や関連分野の科学技術を紹介するとともに、学会活動に関する情報を高頻度・多角的に配信した。Facebookについては学会のポータル画面にバナーを設け、非会員を含めた学会ホームページ閲覧者の目に留まるよう整備した。新基幹システムについては、会費納入や講習会申込みなどでの利便性向上を第一に、導入作業を進めた。公益出版部、会員支部部、調査研究部からの派遣メンバーを含むワーキングを主体に、システム活用策や移行手続きについて課題抽出と対処策の立案・実践にあたった。冊子版学会誌で扱ってきた企業・団体広告については電子版要領をまとめ、2020年3月号には電子版学会誌向け広告掲載に至った。

事業企画戦略室：「中長期ビジョン2019」の浸透と定着を図るため、ビジョンと各部門活動の関連性明確化を推進し、事業環境変化に対応したビジョンの見直しスキームを検討・準備した。学会活動の持続性確保の観点に立脚した会員サービスの事業化に向けた調査と計画立案に着手するとともに、若手技術者を対象とした教育企画の試行開催を準備した。70周年記念事業の企画・広報・運営を支援し、研究発表会での記念行事に700名余りの参加者を集め、成功に寄与した。

会員・支部部：職場における地盤工学に関する啓発活動を行う目的で設置された職場班の役割が希薄になっている現状と、本部の基幹システムの入替えに伴い、これまで担ってきた会誌の配布・会費徴収の必要がなくなった点を考慮し、職場班の廃止を行うとともに、職場班に対する援助金を廃止した。特別会員増強のための特典として、講習会無料同行券の検討を行い、次年度の実施に向けて作業を行っている。講習会は計 20 回開催し、後半には講習会資料の PDF 化とその事前配布を行うことで、参加者の予習による知識の習得に貢献するとともに資料印刷代を削減した。なお、3 月実施予定であった 3 回分の講習会については、新型コロナウイルスに関して政府から行事の自粛要請があったことを踏まえ、中止（実質は次年度に延期）とした。また、本部講習会（東京開催）と同時に希望の支部にウェブ配信を行い、会員における情報取得機会の均等化をはかるとともに、その収益を支部に還元することで支部活動へ貢献した。地盤品質判定士会の法人化に伴い、判定士会と密に連携を図り、協力関係を維持した。ダイバーシティ減免制度の見直しを継続して行っている。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続した。国際地盤工学会のカウンセルミーティング（2019 年 10 年、ケープタウン）、国際地盤工学会第 16 回アジア地域会議（2019 年 11 月、台湾タイペイ市）への運営支援・参加およびアジア代表者会議への参加、第 7 回不飽和土アジア太平洋地域会議（AP-Unsat、2019 年 8 月、名古屋市）の開催、第 9 回アジア若手地盤工学会議への派遣（2019 年、12 月、パキスタンラホール市）、二国間交流協定に基づく日中シンポジウムの運営（2020 年 3 月、京都市、新型コロナウイルス感染拡大のため 9 月に延期後、中止を決定、論文集 JGSSP 刊行）を行い、会員の国際化・国際力強化に資する活動を行った。

北海道支部：10 月に「液状化解析の専門技術講習会」を北海道支部でサテライト開催した。主として若手技術者を対象としたセミナーを札幌市と旭川市で企画したが、札幌市のみで開催となった（旭川市は新型コロナの影響により中止）。現場見学会を 7 月に行い、38 名の会員が参加した。また、支部ホームページや Facebook を利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：全 5 回シリーズでの地盤工学講座を開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会を開催した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催した。支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指し、建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化した。

関東支部：学会から講師を派遣する研修を 1 件実施した（自治体）。

中部支部：主に技術者を対象にした講習会、イブニングセミナーを開催した。また、原位置調査方法や室内土質試験方法の理解を深めるため「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」を開催し、併

せて会員サービスの充実（セミナーなど特別会員同行者無料、シニア会員の講習会参加費低減等）を図った。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「(仮)杭基礎の支持層確認と支持力確保・サテライト講習会」、「実技セミナー」を実施し会員サービスの充実を図る。また、4学協会との共催・後援開催となる「令和2年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

中国支部：講習会は主に技術者を対象にした「ジオテクセミナー」、「若手技術者の設計計算道場-圧密沈下計算-」を開催した。また、国際活動支援事業として「国際講演会」を開催した。

四国支部：令和元年度学術講演会として、1)地盤工学における模型実験の役割と最近の動向、2)高知東部自動車道の設計・施工についてと題した講演会を開催し（参加者124名）、支部会員の技術研鑽とサービスの充実を図った。また、支部創立60周年事業として記念シンポジウム、記念式典、記念祝賀会を開催し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図った。

九州支部：学会本部サテライト講習会を活用し、「現場における地盤調査法の基本講習会」、「土壌・地下水汚染の調査・予測・対策講習会」と題した講習会の開催や、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。国際交流では、「若手地盤工学セミナーin九州(熊本)」及び「地盤防災減災に関する技術フォーラム(熊本)」を開催した。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他11件の後援・共催を行った。また、来年度、支部創立70年記念事業（スローガン：「地域を守る地盤工学 ～これまでの歩みと今後に向けて～(R1.11.15開催)」)を実施し、現場見学会、シンポジウム、記念式典等のイベントを行った。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：地盤環境賞1件、技術業績賞3件、技術開発賞1件、研究業績賞1件、論文賞（和文部門）1件、論文賞（英文部門）3件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞1件を選考した。

北海道支部：本年度は、第60回北海道支部技術報告会より支部賞として論文3編と支部賞（学生部門）として3名の選考を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、本年度は功績賞として1名を表彰した。

関東支部：支部発表会において各セッションの優秀若手発表者14名に優秀発表者賞を授与した。今年度は関東支部技術賞1件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部

支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞 1 件、技術賞 1 件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：支部賞として「地盤と建設」論文賞 1 件、「地盤と建設」論文 2 件、地盤工学セミナー報告賞 4 件、技術賞 1 件を表彰した。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和元年度は応募 2 件、受賞 0 件）。また、令和元年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として 6 名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）として 1 件、支部優良学生賞として 22 名を表彰した。また、70 周年記念事業において、支部功労章（個人）として 11 名、支部功労章（団体）として 1 団体を表彰した。

令和元年度

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

決算報告書

目次

財務諸表等

貸借対照表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
財務諸表に対する注記
附属明細書

財産目録

独立監査人の監査報告書
監査報告書

[公益社団法人 地盤工学会]

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	264,162,430	347,027,166	△ 82,864,736
未収金	20,672,720	21,216,519	△ 543,799
前払金	4,407,949	2,468,789	1,939,160
立替金	0	229,597	△ 229,597
商品	24,467,369	11,806,957	12,660,412
流動資産合計	313,710,468	382,749,028	△ 69,038,560
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
地盤工学振興事業積立資金	227,140,000	230,750,000	△ 3,610,000
建物取得積立資金	187,910,000	185,110,000	2,800,000
事務所取得積立資金	23,803,150	23,222,835	580,315
本部会館修繕積立資金	22,000,000	0	22,000,000
本部国際活動奨励事業積立資金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
本部70周年記念事業積立資金	0	6,500,000	△ 6,500,000
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	0	10,000,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	0	3,800,000	△ 3,800,000
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	3,000,000	0
災害調査事業積立資金	4,500,000	5,000,000	△ 500,000
退職給付引当預金	50,256,020	52,178,993	△ 1,922,973
特定資産合計	543,609,170	527,061,828	16,547,342
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	206,878,038	212,538,701	△ 5,660,663
建物付属設備	5,932,629	6,914,328	△ 981,699
什器備品	262,591	378,942	△ 116,351
構築物	954,081	1,033,334	△ 79,253
リース資産	0	2,231,712	△ 2,231,712
ソフトウェア	629,640	1,339,200	△ 709,560
保証金	642,740	1,389,673	△ 746,933
その他の固定資産合計	650,517,164	661,043,335	△ 10,526,171
固定資産合計	1,194,126,334	1,188,105,163	6,021,171
資産合計	1,507,836,802	1,570,854,191	△ 63,017,389
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,388,386	6,410,288	△ 2,021,902
リース債務	0	2,231,712	△ 2,231,712
前受金	9,876,234	89,352,463	△ 79,476,229
預り金	383,633	1,351,909	△ 968,276
未払消費税等	3,814,100	166,100	3,648,000
賞与引当金	4,838,280	5,404,500	△ 566,220
流動負債合計	23,300,633	104,916,972	△ 81,616,339
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,256,020	52,178,993	△ 1,922,973
固定負債合計	50,256,020	52,178,993	△ 1,922,973
負債合計	73,556,653	157,095,965	△ 83,539,312
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,434,280,149	1,413,758,226	20,521,923
(うち特定資産への充当額)	(493,353,150)	(474,882,835)	(18,470,315)
正味財産合計	1,434,280,149	1,413,758,226	20,521,923
負債及び正味財産合計	1,507,836,802	1,570,854,191	△ 63,017,389

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	3,550,000	2,442,056	1,107,944
特定資産運用益合計	3,550,000	2,442,056	1,107,944
受取入会金・会費			
受取入会金	641,000	680,000	△ 39,000
受取会費	139,021,300	139,059,400	△ 38,100
受取入会金・会費合計	139,662,300	139,739,400	△ 77,100
事業収益			
公益出版事業	56,687,172	58,098,517	△ 1,411,345
調査研究・基準事業	145,358,965	132,639,976	12,718,989
技術推進事業	19,461,909	19,113,945	347,964
事業収益合計	221,508,046	209,852,438	11,655,608
受取補助金			
受取補助金	9,200,000	3,300,000	5,900,000
受取補助金合計	9,200,000	3,300,000	5,900,000
受取寄付金			
受取寄付金	4,692,000	4,557,000	135,000
受取寄付金合計	4,692,000	4,557,000	135,000
雑収益			
受取利息	485	95,374	△ 94,889
雑収益	14,164,935	6,403,137	7,761,798
雑収益合計	14,165,420	6,498,511	7,666,909
経常収益合計	392,777,766	366,389,405	26,388,361
(2) 経常費用			
給与手当	45,754,279	—	—
賞与引当金繰入額	4,237,137	—	—
臨時雇賃金	30,435,113	—	—
退職給付費用	2,912,942	—	—
法定福利費	8,658,830	—	—
福利厚生費	218,189	—	—
会議費	5,940,148	—	—
旅費交通費	17,438,530	—	—
通信運搬費	9,354,097	—	—
減価償却費	9,305,391	—	—
消耗品費	3,130,338	—	—
修繕費	1,523,452	—	—
印刷製本費	22,157,647	—	—
光熱水料費	2,344,860	—	—
賃借料	6,926,736	—	—
会場使用料	13,971,983	—	—
保険料	804,156	—	—
諸謝金	12,323,682	—	—
租税公課	4,576,129	—	—
支払負担金	1,693,212	—	—
委託費	125,494,366	—	—
広告宣伝費	1,015,668	—	—

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
研修費	63,000	—	—
支払手数料	2,186,293	—	—
諸会費	1,867,111	—	—
雑費	6,485,046	—	—
公益出版事業	—	78,531,005	—
調査研究・基準事業	—	165,052,861	—
技術推進事業	—	38,339,678	—
表彰関係事業	—	8,890,980	—
事業管理費	—	20,765,646	—
事業費合計	340,818,335	311,580,170	29,238,165
給与手当	6,694,392	—	—
賞与引当金繰入額	601,143	—	—
臨時雇賃金	2,016,296	—	—
退職給付費用	449,461	—	—
法定福利費	1,134,374	—	—
福利厚生費	29,368	—	—
会議費	692,741	—	—
旅費交通費	1,746,084	—	—
通信運搬費	665,066	—	—
減価償却費	434,565	—	—
消耗品費	107,961	—	—
修繕費	240,428	—	—
印刷製本費	339,902	—	—
光熱水料費	330,383	—	—
賃借料	395,763	—	—
会場使用料	16,785	—	—
保険料	74,133	—	—
諸謝金	6,077,318	—	—
租税公課	762,689	—	—
支払負担金	278,869	—	—
委託費	1,657,701	—	—
広告宣伝費	36,243	—	—
研修費	10,500	—	—
支払手数料	84,602	—	—
雑費	511,459	—	—
管理費	—	65,364,118	—
管理費合計	25,388,226	65,364,118	△ 39,975,892
経常費用合計	366,206,561	376,944,288	△ 10,737,727
評価損益等調整前当期経常増減額	26,571,205	△ 10,554,883	37,126,088
特定資産評価損益等	△ 6,010,000	6,010,000	△ 12,020,000
当期経常増減額	20,561,205	△ 4,544,883	25,106,088
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	39,282	216,802	△ 177,520
固定資産除却損合計	39,282	216,802	△ 177,520
経常外費用合計	39,282	216,802	△ 177,520

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
当期経常外増減額	△ 39,282	△ 216,802	177,520
当期一般正味財産増減額	20,521,923	△ 4,761,685	25,283,608
一般正味財産期首残高	1,413,758,226	1,418,519,911	△ 4,761,685
一般正味財産期末残高	1,434,280,149	1,413,758,226	20,521,923
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,434,280,149	1,413,758,226	20,521,923

正味財産増減計算内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
特定資産運用益合計	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
受取入会金・会費									
受取入会金	0	0	0	0	224,350	224,350	416,650		641,000
受取会費	0	0	2,166,000	0	47,899,355	50,065,355	88,955,945		139,021,300
受取入会金・会費合計	0	0	2,166,000	0	48,123,705	50,289,705	89,372,595		139,662,300
事業収益									
公益出版事業	56,687,172	0	0	0	0	56,687,172	0		56,687,172
調査研究・基準事業	0	145,358,965	0	0	0	145,358,965	0		145,358,965
技術推進事業	0	0	19,461,909	0	0	19,461,909	0		19,461,909
事業収益合計	56,687,172	145,358,965	19,461,909	0	0	221,508,046	0		221,508,046
受取補助金									
受取補助金	9,200,000	0	0	0	0	9,200,000	0		9,200,000
受取補助金合計	9,200,000	0	0	0	0	9,200,000	0		9,200,000
受取寄付金									
受取寄付金	0	2,079,000	2,061,000	240,000	156,000	4,536,000	156,000		4,692,000
受取寄付金合計	0	2,079,000	2,061,000	240,000	156,000	4,536,000	156,000		4,692,000
雑収益									
受取利息	0	230	149	106	0	485	0		485
雑収益	0	5,538,460	3,132,207	803,139	2,615,958	12,089,764	2,075,171		14,164,935
雑収益合計	0	5,538,690	3,132,356	803,245	2,615,958	12,090,249	2,075,171		14,165,420
経常収益合計	65,887,172	152,976,655	26,821,265	1,043,245	54,445,663	301,174,000	91,603,766		392,777,766
(2) 経常費用									
給与手当	13,388,786	15,350,115	10,153,348	6,862,030		45,754,279			45,754,279
賞与引当金繰入額	1,202,286	1,489,670	924,147	621,034		4,237,137			4,237,137
臨時雇賃金	4,287,447	18,867,394	4,819,729	2,460,543		30,435,113			30,435,113
退職給付費用	898,922	852,426	701,030	460,564		2,912,942			2,912,942
法定福利費	2,268,747	3,287,875	1,888,761	1,213,447		8,658,830			8,658,830
福利厚生費	58,738	81,073	47,490	30,888		218,189			218,189
会議費	335,518	3,845,576	1,497,168	261,886		5,940,148			5,940,148
旅費交通費	1,631,353	12,079,955	3,417,461	309,761		17,438,530			17,438,530
通信運搬費	6,504,140	1,842,896	800,761	206,300		9,354,097			9,354,097
減価償却費	3,335,646	3,272,364	2,192,974	504,407		9,305,391			9,305,391
消耗品費	238,259	1,783,611	543,413	565,055		3,130,338			3,130,338
修繕費	480,857	428,583	370,348	243,664		1,523,452			1,523,452
印刷製本費	15,674,779	4,125,961	1,998,300	358,607		22,157,647			22,157,647
光熱水料費	660,765	811,864	527,914	344,317		2,344,860			2,344,860
賃借料	1,008,161	3,597,086	1,763,114	558,375		6,926,736			6,926,736
会場使用料	58,459	12,996,879	825,296	91,349		13,971,983			13,971,983

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
保険料	148,266	405,280	174,789	75,821		804,156		804,156	
諸謝金	4,440,564	3,784,260	4,088,108	10,750		12,323,682		12,323,682	
租税公課	1,525,377	1,144,032	1,144,032	762,688		4,576,129		4,576,129	
支払負担金	557,737	428,303	428,303	278,869		1,693,212		1,693,212	
委託費	28,664,861	84,401,778	8,993,131	3,434,596		125,494,366		125,494,366	
広告宣伝費	117,037	667,398	165,940	65,293		1,015,668		1,015,668	
研修費	21,000	15,750	15,750	10,500		63,000		63,000	
支払手数料	478,789	700,793	896,415	110,296		2,186,293		2,186,293	
諸会費	192,582	20,000	1,654,529	0		1,867,111		1,867,111	
雑費	8,890	4,603,199	1,035,730	837,227		6,485,046		6,485,046	
事業費合計	88,187,966	180,884,121	51,067,981	20,678,267	0	340,818,335	0	340,818,335	
給与手当							6,694,392	6,694,392	
賞与引当金繰入額							601,143	601,143	
臨時雇賃金							2,016,296	2,016,296	
退職給付費用							449,461	449,461	
法定福利費							1,134,374	1,134,374	
福利厚生費							29,368	29,368	
会議費							692,741	692,741	
旅費交通費							1,746,084	1,746,084	
通信運搬費							665,066	665,066	
減価償却費							434,565	434,565	
消耗品費							107,961	107,961	
修繕費							240,428	240,428	
印刷製本費							339,902	339,902	
光熱水料費							330,383	330,383	
賃借料							395,763	395,763	
会場使用料							16,785	16,785	
保険料							74,133	74,133	
諸謝金							6,077,318	6,077,318	
租税公課							762,689	762,689	
支払負担金							278,869	278,869	
委託費							1,657,701	1,657,701	
広告宣伝費							36,243	36,243	
研修費							10,500	10,500	
支払手数料							84,602	84,602	
雑費							511,459	511,459	
管理費合計	0	0	0	0	0	0	25,388,226	25,388,226	
経常費用合計	88,187,966	180,884,121	51,067,981	20,678,267	0	340,818,335	25,388,226	366,206,561	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,300,794	△ 27,907,466	△ 24,246,716	△ 19,635,022	54,445,663	△ 39,644,335	66,215,540	26,571,205	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	△ 6,010,000	△ 6,010,000	0	△ 6,010,000	
当期経常増減額	△ 22,300,794	△ 27,907,466	△ 24,246,716	△ 19,635,022	48,435,663	△ 45,654,335	66,215,540	20,561,205	

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損									
什器備品除却損	0	0	0	0	39,282	39,282	0		39,282
固定資産除却損合計	0	0	0	0	39,282	39,282	0		39,282
経常外費用合計	0	0	0	0	39,282	39,282	0		39,282
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 39,282	△ 39,282	0		△ 39,282
当期一般正味財産増減額	△ 22,300,794	△ 27,907,466	△ 24,246,716	△ 19,635,022	48,396,381	△ 45,693,617	66,215,540		20,521,923
一般正味財産期首残高									1,413,758,226
一般正味財産期末残高									1,434,280,149
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,434,280,149

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について
商品…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出）
- (3) 固定資産の減価償却について
 - ①有形固定資産
定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
 - ②ソフトウェア
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準について
 - ①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額に相当する額を計上している。
- (5) 消費税等の処理について
税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

従来事業別に表示していた事業費について、本年度から形態別分類にて表示している。また、従来一括表示していた管理費について、本年度から形態別分類にて表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	230,750,000	0	3,610,000	227,140,000
建物取得積立資金	185,110,000	5,200,000	2,400,000	187,910,000
事務所取得積立資金	23,222,835	580,315	0	23,803,150
本部会館修繕積立資金	0	22,000,000	0	22,000,000
本部国際活動奨励事業積立資金	7,000,000	0	1,000,000	6,000,000
本部人材育成奨励事業積立資金	7,000,000	0	1,000,000	6,000,000
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,500,000	0	500,000	3,000,000
本部70周年記念事業積立資金	6,500,000	0	6,500,000	0
関西支部創立70周年記念事業積立資金	0	10,000,000	0	10,000,000
九州支部創立70周年記念事業積立資金	3,800,000	0	3,800,000	0
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	0	0	3,000,000
災害調査事業積立資金	5,000,000	0	500,000	4,500,000
退職給付引当預金	52,178,993	0	1,922,973	50,256,020
合計	527,061,828	37,780,315	21,232,973	543,609,170

地盤工学振興事業積立資金、建物取得積立資金の当期減少額は、投資有価証券評価損益である。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地盤工学振興事業積立資金	227,140,000	(0)	(227,140,000)	—
建物取得積立資金	187,910,000	(0)	(187,910,000)	—
事務所取得積立資金	23,803,150	(0)	(23,803,150)	—
本部会館修繕積立資金	22,000,000	(0)	(22,000,000)	—
本部国際活動奨励事業積立資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
本部人材育成奨励事業積立資金	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
九州支部地盤工学振興事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
関西支部創立70周年記念事業積立資金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
北海道支部設立70周年記念事業積立資金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	—
災害調査事業積立資金	4,500,000	(0)	(4,500,000)	—
退職給付引当預金	50,256,020	(0)	0	(50,256,020)
合計	543,609,170	(0)	(493,353,150)	(50,256,020)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	107,183,273	206,878,038
建物付属設備	65,729,216	59,796,587	5,932,629
什器備品	17,081,534	16,818,943	262,591
構築物	3,827,735	2,873,654	954,081
リース資産	11,158,560	11,158,560	0
ソフトウェア	3,547,800	2,918,160	629,640
合 計	415,406,156	200,749,177	214,656,979

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	9,200,000	9,200,000	0	—
合 計		0	9,200,000	9,200,000	0	—

7. その他

(1) 引当金関係

引当金の内訳並びに当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,404,500	4,838,280	5,404,500	—	4,838,280
退職給付引当金	52,178,993	3,007,312	4,930,285	—	50,256,020

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記4に記載している。
2. 引当金の明細
引当金の明細については財務諸表に対する注記7に記載している。

財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			264,162,430
		現金	運転資金として	134,720
		ゆうちょ銀行〇一九店他	運転資金として	4,893,457
		みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	259,134,253
	未収金	丸善出版(株)他	定期刊行物代金他	20,672,720
	前払金	三井住友海上火災保険他	火災保険料・賠償責任保険料 他	4,407,949
	商品	丸善出版(株)他	販売書籍	24,467,369
流動資産合計				313,710,468
(固定資産)				
特定資産	地盤工学振興事業積立資金	日本高速道路社債 82回 252回	公益目的保有財産であり、運用益を全て公益目的事業の財源として使用している	215,140,000
		みずほ銀行駒込支店	〃	12,000,000
	建物取得積立資金	みずほ銀行駒込支店	JGS会館の建て替えに備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	74,700,000
		日本高速道路社債 252回	〃	113,210,000
	事務所取得積立資金	みずほ銀行天満橋支店	関西支部事務所取得に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	23,803,150
	本部会館修繕積立資金	みずほ銀行駒込支店	JGS会館の修繕に備えて積み立てている資金であり、資産取得資金として管理している	22,000,000
	本部国際活動奨励事業積立資金	みずほ銀行駒込支店	国際活動奨励事業のための特定費用準備資金	6,000,000
	本部人材育成奨励事業積立資金	みずほ銀行駒込支店	人材育成奨励事業のための特定費用準備資金	6,000,000
	九州支部地盤工学振興事業積立資金	西日本シティ銀行赤坂門支店	九州支部地盤工学振興事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	関西支部創立70周年記念事業積立資金	みずほ銀行天満橋支店	関西支部設立70周年記念事業のための特定費用準備資金	10,000,000
	北海道支部設立70周年記念事業積立資金	北海道銀行中央支店	北海道支部設立70周年記念事業のための特定費用準備資金	3,000,000
	災害調査事業積立資金	みずほ銀行駒込支店	災害調査事業のための特定費用準備資金	4,500,000
	退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	48,916,978
		みずほ銀行駒込支店	関東支部の職員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,339,042
特定資産合計				543,609,170

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他の固定資産	土地	東京都文京区千石4-38-2	公益目的事業及び管理業務で使用している共用財産	422,108,445
		444.83平方メートル		
	建物	大阪市中央区谷町1-5-7		13,109,000
		10.86平方メートル		
	建物付属設備	東京都文京区千石4-38-2		202,020,249
		大阪市中央区谷町1-5-7		4,857,789
	什器備品	地盤工学会 本部		5,932,629
		地盤工学会 本部		262,586
	構築物	地盤工学会 関西支部		5
地盤工学会 本部		954,081		
ソフトウェア	地盤工学会 本部	629,640		
保証金	総合警備保障(株)他	642,740		
その他の固定資産合計				650,517,164
固定資産合計				1,194,126,334
資産合計				1,507,836,802
(流動負債)				
	未払金	(株)パソナ 他	派遣社員給与他	4,388,386
	前受金	トウソー(株) 他	会費・第55回研究発表会参加料・申込料	9,876,234
	預り金	小石川税務署他	源泉所得税・地方税預り金 他	383,633
	未払消費税等	小石川税務署	消費税	3,814,100
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与支給に備えたもの	4,838,280
流動負債合計				23,300,633
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員に対する退職金支払いに備えたもの	50,256,020
固定負債合計				50,256,020
負債合計				73,556,653
正味財産				1,434,280,149

独立監査人の監査報告書

令和2年5月14日

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

清泉監査法人
東京都中央区
指定社員
業務執行社員

公認会計士 辺士知厚 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益社団法人地盤工学会の令和 2 年 3 月 31 日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以 上

監査報告書

公益社団法人 地盤工学会
会長 大谷 順 殿

令和2年5月14日

公益社団法人 地盤工学会

監事 毛利米征 
監事 平出務 

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、清泉監査法人から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 令和元年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案

名誉会員推挙候補者

(五十音順)

- うちだ かずのり
内 田 一 徳 氏 神戸大学名誉教授
農学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 公益社団法人地盤工学会関西支部 支部長
- えんどう くにひこ
遠 藤 邦 彦 氏 日本大学名誉教授
NPO法人首都圏地盤解析ネットワーク 代表理事
理学修士
- おいかわ ひろし
及 川 洋 氏 秋田大学名誉教授
株式会社ネクスコ・エンジニアリング東北 技術アドバイザー
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会東北支部 支部長
- かくらい まさあき
加倉井 正 昭 氏 パイルフォーラム株式会社 代表取締役社長
博士（工学）
元 社団法人地盤工学会 監事
- かめむら かつみ
亀 村 勝 美 氏 公益財団法人深田地質研究所 顧問
博士（工学）
元 社団法人地盤工学会 監事
- きしだ たかお
岸 田 隆 夫 氏 メトリー技術研究所株式会社 執行役員常務
株式会社技研製作所 顧問
工学博士
元 公益社団法人地盤工学会 副会長
元 公益社団法人地盤工学会 専務理事
元 公益社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会関東支部 副支部長
- こいずみ あつし
小 泉 淳 氏 早稲田大学名誉教授
中国山東大学兼職上席教授
工学博士

こやま ゆきのり
小 山 幸 則 氏 立命館大学総合科学技術研究機構 上席研究員
博士（工学）
元 社団法人地盤工学会 理事

にしがき まこと
西 垣 誠 氏 岡山大学大学名誉教授
統合物性モデル技術研究組合 理事長
工学博士
元 公益社団法人地盤工学会 副会長
元 社団法人地盤工学会 理事
元 公益社団法人地盤工学会中国支部 支部長
元 公益社団法人地盤工学会中国支部 副支部長

にしもと としはる
西 本 俊 晴 氏 北陸建設技術士事務所 所長
株式会社新日本コンサルタント 顧問
前田工織株式会社 顧問
公益社団法人地盤工学会北陸支部 事務局長
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会北陸支部 副支部長

はまだ まさのり
濱 田 政 則 氏 早稲田大学名誉教授
中国西南交通大学名誉教授
アジア防災センター センター長
工学博士

やまだ やすお
山 田 恭 央 氏 筑波大学名誉教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 公益社団法人地盤工学会関東支部 評議員

よしだ のぞむ
吉 田 望 氏 東北学院大学名誉教授
東北学院大学客員教授
関東学院大学防災・減災・復興学研究所 研究員
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 公益社団法人地盤工学会東北支部 評議員

第 4 号議案

第 7 期代議員任期満了に伴う選任

2018 年（第 60 回）通常総会にて選任された第 7 期代議員が 2 年間の任期を満了するにあたり、各支部から推薦のあった候補者と立候補者への各支部有権者による信任投票の結果、83 名の候補者が当選した。

代議員をもって社員とする代議員制をとる場合には、定款の定めにより以下の 5 要件を満たすことが重要である（「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について（平成 20 年 10 月 10 日 内閣府公益認定等委員会）」）、とされている。

第 8 期代議員は、この 5 要件に基づき、定款第 7 条および関連する諸規則による「代議員は、正会員・学生会員の中から選挙により選出し、総会で選任する」との規定により、本通常総会で選任する。

- ① 「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること
- ② 各会員について、「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）で等しく選挙権及び被選挙権が保障されていること
- ③ 「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること
- ④ 選出された「社員」（代議員）が責任追及の訴え、社員総会決議取消しの訴えなど法律上認められた各種訴権を行使中の場合には、その間、当該社員（代議員）の任期が終了しないこととしていること
- ⑤ 会員に「社員」と同等の情報開示請求権等を付与すること

【参 考】

1. 第8期代議員の選考に係わるスケジュール

令和元年9月20日（金）	理事会において、各支部の第8期代議員支部推薦候補者数ならびに支部推薦以外の立候補者に対する改選数を決定
10月4日（金）	第1回選挙管理委員会（書面会議）
10月11日（金）	意見締切
10月15日（火）	選挙管理委員会は、支部へ第8期代議員支部推薦候補者の推薦を依頼
「地盤工学会誌」 11・12月号（合併号）	第8期代議員の選挙公示
12月10日（火）	推薦者・立候補者の締切
12月20日（金）	理事会（書面会議）に推薦者・立候補者名を報告
「地盤工学会誌」 2月号	第8期代議員選挙（実施）
令和2年3月2日（月）	投票締切
「地盤工学会誌」 6月号	第8期代議員当選人決定の掲載
令和2年6月5日（金）	第62回通常総会において第8期代議員を選任
「地盤工学会誌」 8月号	第8期代議員選任報告を公告

2. 代議員の役割等

代議員は、本会運営上の最高意思決定機関である総会に出席し、会員の総意を反映する重要な役割を担うとともに、会長・副会長の選挙候補者ならびに当選人の選任権を有している。

代議員の定数・任期・主な役割は以下のとおり。

1. 代議員の定数：概ね正会員（個人または法人）・学生会員の中より100人から1人の割合
2. 代議員の任期：選挙後に開催される総会で選任を受けた総会の翌日から翌々年の総会まで
3. 代議員の主な役割：
 - （1）総会の構成員として、会員を代表し、総会における案件を審議および議決する。
 - （2）会長・副会長の選挙候補者を選出し、ついで当選人を定める。
 - （3）本部支部連絡協議会に出席して、学会運営に関する意見を述べる。
 - （4）会長からの諮問があれば、これについて意見を述べることができる。

第8期代議員（令和2年度～令和3年度）

（順不同）

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
1	江川 拓也	（国研）土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム	北海道
2	川尻 峻三	北見工業大学工学部地球環境工学科	北海道
3	工藤 正彦	北海道電力（株）水力部土木グループ	北海道
4	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院	北海道
5	本多 俊司	（株）北海工営社	北海道
6	河井 正	東北大学大学院土木工学専攻	東北
7	高坂 敏明	（株）ダイヤコンサルタント 関東支社	東北
8	佐藤 豊	東日本旅客鉄道（株）東北工事事務所気仙沼工事区	東北
9	藤井 登	奥山ボーリング（株）技術本部	東北
10	山口 晶	東北学院大学工学部環境建設工学科	東北
11	森影 篤史	（株）日本海コンサルタント 技術事業本部	北陸
12	兵動 太一	富山県立大学工学部環境・社会基盤工学科	北陸
13	佐藤 豊	（株）キタック	北陸
14	石川 彰	興亜開発（株）	関東
15	磯 さち恵	大成建設（株）原子力本部原子力技術第三部	関東
16	今井 誉人	小野田ケミコ（株）東京支店 技術設計部	関東
17	上野 一彦	五洋建設（株）技術研究所土木技術開発部	関東
18	内村 太郎	埼玉大学工学部環境社会デザイン学科	関東
19	遠藤 修	東急建設（株）土木事業本部 技術統括部	関東
20	大矢 陽介	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	関東
21	鬼塚 信弘	木更津工業高等専門学校環境都市工学科	関東
22	柿原 芳彦	応用地質（株）コアラボ試験センター	関東
23	川西 敦士	前田建設工業（株）土木事業本部 土木設計部	関東
24	川端 淳一	鹿島建設（株）技術研究所 地盤グループ	関東
25	木内 大介	東亜建設工業（株）土木事業本部設計部陸上グループ	関東
26	北島 明	（株）フジタ 技術センター土木研究部	関東
27	桐山 貴俊	清水建設（株）技術研究所 建設基盤技術センター地盤・基礎グループ	関東
28	河野 寛	関東地質調査業協会（日本物理探査（株）関東支店支店長）	関東
29	小高 秀登	東京都交通局建設工務部 志村保線管理所 施設担当	関東
30	斎藤 広隆	東京農工大学大学院農学研究院	関東
31	坂井 公俊	（公財）鉄道総合技術研究所鉄道地震工学研究センター地震応答制御研究室	関東
32	重村 智	日本大学理工学部土木工学科	関東
33	高岡 雄二	三井住友建設（株）建築本部 建築技術部 土質地下グループ	関東
34	田島 昭男	国際航業（株）環境保全部解析・水文グループ	関東
35	田中 淳	基礎地盤コンサルタント（株）技術本部技術推進部	関東
36	土倉 泰	前橋工科大学工学部社会環境工学科	関東
37	南部いづみ	（株）ダイヤコンサルタント ジオエンジニアリング事業本部 地圏環境事業部	関東

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
38	西 喜士	川崎市港湾局港湾振興部技術監理担当	関東
39	西嶋 岳郎	(株)安藤・間 土木事業本部 技術第二部	関東
40	西村 真二	独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部 事業調整部 品質管理室	関東
41	橋本 和佳	中央開発(株) 東京支社	関東
42	橋本 則之	(株)不動テトラ 地盤事業本部技術部	関東
43	濱田 泰治	川崎地質(株) 首都圏事業本部	関東
44	弘中 淳市	三井化学産資(株) 環境資材部 技術開発部 土木資材開発グループ	関東
45	船原 英樹	大成建設(株) 技術センター 社会基盤技術研究部 地盤研究室 地盤解析チーム	関東
46	宮下 千花	(国研)土木研究所 地質・地盤研究グループ施工技術チーム	関東
47	山口 恵美	関東学院大学理工学部理工学科土木学系	関東
48	吉直 卓也	宇都宮大学地域デザイン科学部 技術部	関東
49	杉井 俊夫	中部大学工学部都市建設工学科	中部
50	張 鋒	名古屋工業大学大学院工学研究科社会工学専攻	中部
51	中井健太郎	名古屋大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 地盤工学講座	中部
52	東野 隆之	国土交通省中部地方整備局港湾計画課	中部
53	水野 和憲	岐阜工業高等専門学校環境都市工学科	中部
54	向井 克之	基礎地盤コンサルタンツ(株)中部支社	中部
55	山根茉莉子	(株)テクノサポート パンウォール事業部設計グループ	中部
56	井上 一哉	神戸大学大学院農学研究科	関西
57	渦岡 良介	京都大学防災研究所	関西
58	加藤 満	(株)鴻池組 土木事業総轄本部 技術企画部	関西
59	建山 和由	立命館大学	関西
60	飛田 哲男	関西大学環境都市工学部	関西
61	中井 卓巳	(株)アーステック東洋	関西
62	長屋 淳一	(株)地域地盤環境研究所	関西
63	南荘 淳	一般財団法人 阪神高速道路技術センター	関西
64	長谷川憲孝	神戸市港湾局	関西
65	羽田 武司	(株)大林組大阪本店 土木営業部営業第一部	関西
66	東尾 啓司	鹿島建設(株)関西支店土木部	関西
67	林 健二	(株)フォレストエンジニアリング	関西
68	石川 雅也	復建調査設計(株)地盤環境部地盤環境課	中国
69	西山 哲	岡山大学大学院環境生命科学研究科	中国
70	中田 幸男	山口大学大学院創成科学研究科	中国
71	志比 利秀	島根大学大学院総合理工学科	中国
72	小野 祐輔	鳥取大学大学院工学研究科	中国
73	蔣 景彩	徳島大学環境防災研究センター	四国
74	西川 徹	(株)第一コンサルタンツ	四国
75	松崎 伸一	四国電力(株)土木建築部	四国
76	甲木 善徳	日本地研(株)統括技術部	九州

No.	氏名	所属	推薦支部／立候補
77	白井 康夫	基礎地盤コンサルタンツ（株）九州支社	九州
78	杉本 知史	長崎大学大学院工学研究科 システム科学部門	九州
79	福林 良典	宮崎大学 工学部 社会環境システム工学科	九州
80	前田 秀喜	西日本技術開発(株)流域環境整備部	九州
81	椋木 俊文	熊本大学大学院先端科学研究部地権環境エネルギー部門	九州
82	山本健太郎	西日本工業大学工学部総合システム工学科土木環境系	九州
83	利藤 房男	名古屋大学減災連携研究センター 寄附研究部門	立候補

第5号議案

役員任期満了に伴う選任

任期満了役員 (*印は辞任)			任期中役員			新任役員候補者 (※は再任)		
	氏名	現職		氏名	現職		氏名	現職
業務執行理事 会長	大谷 順	熊本大学 副学長 教授 (大学院先端科学研究部)	業務執行理事 副会長	岡村 未対	愛媛大学 教授 (大学院理工学研究科生産環境工学専攻)	理事	三村 衛	京都大学 教授 (大学院工学研究科都市社会工学専攻)
業務執行理事 副会長	木村 亮	京都大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)	業務執行理事 副会長	堀越 研一	大成建設(株)技術センター 技術企画部長	同	渦岡 良介	京都大学 教授 (防災研究所地盤防災解析研究分野)
理事 基準部長	大嶺 聖	長崎大学 教授 (大学院工学研究科システム科学部門)	理事 会員・支部担当	浅田 素之	清水建設(株)技術研究所 エネルギー技術センター 所長	同※	岸田 潔	京都大学 教授 (大学院工学研究科都市社会工学専攻)
同 総務部長	岸田 潔	京都大学 教授 (大学院工学研究科都市社会工学専攻)	同 会員・支部担当	奈須 徹夫	(株)ワイビーエム 企画部長	同	吉田 輝	鹿島建設(株)技術研究所 土質・地盤グループ 上席研究員
同 経理財務担当	辻本 勝彦	(株)東京ソイルリサーチ 本社営業管理部 取締役 営業管理部長	同 公益出版担当	野田 利弘	名古屋大学 教授 (減災連携研究センター)	同	若井 明彦	群馬大学 教授 (大学院理工学府環境創生部門)
同 公益出版部長	西村 強	鳥取大学 教授 (大学院工学研究科社会基盤工学専攻)	同 調査部長	高橋 直樹	三井住友建設(株)技術本部 建設基盤技術部 主席研究員	同	藤井 登	奥山ボーリング(株) 取締役技術本部統括本部長
同 事業企画戦略室長	樋口 俊一	(株)大林組技術本部技術研究所 構造技術研究部 上級主席技師	同 調査担当	川端 伸一郎	北海道科学大学 教授 (工学部 都市環境学科)	同※	前田 健一	名古屋工業大学 教授 (大学院社会工学専攻)
同 国際部長	前田 健一	名古屋工業大学 教授 (大学院社会工学専攻)	同 基準担当	豊田 浩史	長岡技術科学大学 准教授 (環境社会基盤工学専攻)	同	鈴木 素之	山口大学 教授 (大学院創成科学研究科工学系学域)
同 会員・支部部長	山口 晶	東北学院大学 教授 (工学部環境建設工学科)	監 事	平出 務	(国研)建築研究所 構造研究グループ 研究員	同	村上 哲	福岡大学 教授 (工学部社会デザイン工学科)
監 事	毛利 栄征	茨城大学 教授 (農学部地域環境科学科)				監 事	増川 晋	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 施設工学研究領域長

第6号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	関西	渦岡 良介	京都大学 防災研究所 地盤防災解析研究分野	新任
2	委員	理事	関西	岸田 潔	京都大学大学院 都市社会工学専攻	継続
3	委員	理事	北陸	豊田 浩史	長岡技術科学大学大学院 環境社会基盤工学専攻	新任
4	委員	理事	関東	高橋 直樹	三井住友建設(株)技術本部 建設基盤技術部	継続
5	委員	代議員	北海道	西村 聡	北海道大学大学院 工学研究院環境フィールド 工学部門防災地盤工学分野 地盤物性学研究室	総会承認 新任
6	委員	代議員	中国	石川 雅也	復建調査設計(株) 地盤環境部	総会承認 新任
7	委員	代議員	四国	蔣 景彩	徳島大学 工学部建設工学科 地域防災研究室	総会承認 新任
8	委員	役員・代議員以外	東北	山川 優樹	東北大学 大学院工学研究科 土木工学専攻	総会承認 継続
9	委員	役員・代議員以外	中部	鶴野 雅明	(株)不動テトラ 中部支店地盤営業部	総会承認 継続
10	委員	役員・代議員以外	九州	古川 全太郎	九州大学大学院 工学研究院社会基盤部門 防災地盤工学研究室	総会承認 新任
11	幹事			永田 満枝	(公社)地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

(1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度

(2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度

(3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度

(4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

報告事項

令和2年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は、自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行っていく。頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。地盤工学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年1回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。新規基盤システムの導入、地盤工学会誌の完全電子化が完了しており、システムの変更に伴う会員へのサービスの一層の向上、新たな可能性を提示すべく議論を継続する。

発足から6年が経過した資格制度「地盤品質判定士」については、「宅地防災」の専門家としての社会的地位の確立、自治体からの業務発注を促進するための効果的な利活用制度の検討、既登録者の更新促進と新規受験者の増加のための支援活動を継続して行う。平成27年度からスタートした文部科学省委託事業「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」は令和元年度に終了したが、とりまとめられた成果の情報発信はWebなどを通じて継続する。

学会活動の要となる事務局の強化を推進するため、職員の職務規程、業務内容、体制の見直しを継続する。

学会の財務体質については、公益性の維持と実効的な会員サービスを念頭に置きながら財務体質の改善と健全化を目指し、今年度も引続き、収益増加事業の推進、経営の効率化と経費の削減、事業毎の予算管理の強化を推し進める。さらに、「中長期ビジョン 2019」に従って長期的な視野に立った学会財務体質強化策を作成する。公益事業については、学会の在り方に沿った公益事業の統合化による再構築業区分の見直し等を検討する。

維持管理費が増大する JGS 会館の在り方についても検討を開始する。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：地盤工学会誌では、電子版の強みを生かしたコンテンツの充実とニュース性の高い記事、読み応えのある特集記事の発刊に努める。地盤工学ジャーナルでは、先進的な学術論文とともに工事や

災害調査の報告も掲載して和文学術誌としての地位をより確実なものとする。Soils and Foundations では、Full Open Access への移行とともに国際一流ジャーナルとしてさらなる充実を図る。書籍出版事業では、収益が見込める書籍の出版を立案し、さらに絶版本のアーカイブ化を開始して会員へのサービス向上を図る。

北海道支部：「斜面の凍上対策の調査・設計マニュアル(案)」、「寒冷地地盤工学」などの支部出版物の販売促進に努める。「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」を通して、「北海道の地盤と防災」（仮称：地盤工学会 70 周年記念事業）の発刊を目指す。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

北陸支部：出版事業を推進するための委員会を立ち上げ、北陸支部創立 60 周年記念事業誌の出版をおこなう。全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、「液化化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行う。

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」（書籍）等の支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」を刊行し、会員の活動成果公表の場を提供する。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：災害調査等を通して、原因の究明・復旧方法の提案・今後の防災のあり方についての提言を行う。さらに、提言の普及促進を進める。理事会で提案された、調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流の場を設け、若手会員の活動の活性化を行う。

調査・研究部：第 55 回地盤工学研究発表会（京都大会）を開催し、参加者間の活発な討議、有用な情報交換の提供などを通して、学会全体の調査・研究活動の活性化を図る。若手を委員長とする研究委員会を新設するとともに、成果の最大化を目指した研究委員会の運営を行い、地盤工学の発展・社会への貢献を推進する。第 62 回地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、地盤工学の発展を推進する。図書室の整備、電子図書室のコンテンツの充実により、会員への調査・研究活動の促進に努める。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組む。「地盤材料試験の方法と解説」の改訂版出版（2020 年度）と「地盤調査の方法と解説」の JIS 規格および JGS 基準の見直しと改訂作業を進める。JGS 基準のダウンロード販売に着手し、さらなる販売促進を行い、国内外での幅広い普及を進める。

北海道支部：例年実施している技術報告会を函館市で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第 61 号(DVD)」として刊行する。委員会活動では、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」を継続する。

東北支部：例年実施している講演会、地盤工学セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施する。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。これらの行事や事業により産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。

北陸支部：例年に準拠し、講習会、講演会、コロキウム、実務者報告会、現場見学会を実施する。また学生の成長や若手技術者の育成を目的とした「若手理論・計算力学普及委員会」、と「北陸地域における軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会」の活動を引き続き充実させる。

令和 4 年に北陸支部で開催される予定の地盤工学研究発表会の実行準備委員会を立ち上げる。

関東支部：第 17 回関東支部発表会 (GeoKanto2020) を東京にて開催するほか、各種講演会を企画、実施する。研究委員会活動については、新たに 2 件程度の新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、今期中に新規開設する。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を継続して開催する。昨年からの会員交流の一環として企画した「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

研究成果報告書では「法律家・消費者のための住宅地盤 Q & A」、「新・関東の地盤(2014 年版)」の販売促進に努める。

中部支部：第 29 回調査・設計・施工技術報告会、第 32 回中部地盤工学シンポジウムを開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、見学会を企画し、市民へのサービス提供および啓発活動を進める。その他、シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画し、シニア世代による学会活動への継続的参画を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。最新名古屋地盤図(追補版)の販売に努める。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2020 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、「若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、および見学会・交流会等の各種支部行事を会員のニーズに

合わせて開催する。また、滋賀・和歌山・福井の3地域の「地域地盤研究会」、「斜面災害のリスク低減に関する研究委員会」、および「地盤工学分野におけるICT活用促進に関する研究委員会」を通じて活発な調査研究活動を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：「地盤工学セミナー報告会」を開催し、技術者および研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。また、「講演会」や「工事報告会」などの定例行事を開催する。

四国支部：技術研究発表会、講演会ならびにシンポジウムなどの開催により、学会活動の認知度向上に努めるとともに支部活動の一層の活性化を図る。また、「地盤地震防災研究委員会」は、地盤防災技術の普及・向上に向けて、引き続き調査・研究活動を実施する。さらに、四国4県の若手技術者に学会運営への参画を促し、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の販売促進を図る。また、「熊本地震被災構造物の復旧に関する調査研究委員会」は、熊本地震の構造物被害と復旧に向けて、調査・研究活動を実施する。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①タイムリーかつ効果的な情報発信、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会の国際情報発信の4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。③については、近年、学会が精力的に行っている災害調査活動結果を一般市民・学会員に迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブックでの情報発信を行う。④については、会員システムの移行に伴う和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実化を図る。

事業企画戦略室：「中長期ビジョン」の浸透と定着のため、ビジョンと各活動の位置づけの明確化を図るとともに、事業環境変化に対応したPCDAサイクルの確立をサポートする。学会活動の持続性確保の観点から、会員数増強に向けた技術者キャリアパス調査とそれに対応した事業化戦略の立案、若手技術者を対象とした教育企画を推進する。

会員・支部部：継続的な学会運営のために会員数の増加をめざし、本部・支部間で連携を強化して会員へのサービスの向上に努める。講習会においてはさまざまな技術レベルのニーズに対応できるような内容の提供を目指してコンテンツの充実化を図るとともに、支部への同時配信によるサテライト講習を継

続し、全国規模での受講機会の均等化を醸成していく。また、次世代の若手技術者の育成のための活動も継続して行う。継続教育に関しては、学会員が実際の活動に見合った CPD の獲得が可能なようにコンテンツの充実を図るとともに、学会外から要請される審査を精力的に継続実施していく。地盤品質判定士資格制度に関しては、更なる発展に向けて強く協力を進める。ダイバーシティ減免制度については、その評価と見直しを行っていく。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続し、地盤工学を通して国際貢献を行う。第 20 回国際地盤工学会議 (ICSMGE) (2021 年 9 月、オーストラリア・シドニー) への論文募集・査読から運営支援、第 3 回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム (CEG2020t、2020 年 10 月、京都市) の開催、二国間交流協定に基づく行事の計画や実施、国際地盤工学会の技術委員会 (TC、ATC) およびそれに関わる国内行事や YOUNG MEMBER PRESIDENTIAL GROUP 活動へのサポート等を行うとともに、地盤工学の新たな分野を開拓するための国際シンポジウムの企画を行う。以上を通して、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：支部主催講習会及び本部主催講習会のサテライト開催を行う。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内数ヶ所において複数回開催する。他学協会との協賛行事に積極的に取り組み学会の啓蒙を図る。支部ホームページや SNS を利用した広報活動を積極的に行い、会員サービスの充実、支部活動の活性化に努める。

東北支部：講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化し、会員へのサービスの充実を図る。

北陸支部：例年に準拠し、セミナー、現場技術者のための講習会、とことん勉強会を開催する。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を開催する。国の機関や他の地方自治体との災害協定の締結を目指す。建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指す。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。引き続き、他学協会との連携開催による技術者・研究者交流を推進するほか、集中講座、イブニングセミナーにおいては、学び直しや若手の技術力向上のための講座を計画する。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催し、併せて会員サービスの充実 (セミナーなど特別会員同行者無料、シニア会員の講習会参加費低減等) を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「(仮)杭基礎の支持層確認と支持力確保・サテライト講習会」、「実技セミナー」を実施し会員サービスの充実を図る。また、4学協会との共催・後援開催となる「令和2年度施工技術報告会」を実施し、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

中国支部：会員のニーズに沿った講習会を各地域で企画し、会員サービスの充実を図る。

四国支部：地盤に関する講習会や防災に関する学術講演会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。また、ホームページの改修による情報発信の充実・強化を通して、会員や一般市民に対して広く地盤工学技術に関する啓蒙を図る。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、特別講演会、地区活動、見学会、他学会、協会との協賛行事等を全8地区で取り組んでいく。本部開催の講習会に九州地区の会員が容易に参加できるよう、本部講習会を中継したサテライト講習会を年に4回程度実施する。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：例年にならい、地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また、地盤工学会賞の表彰を引き続き行うとともに、応募の少ない学会賞に関しては見直しを実施していく。さらに、一般表彰を含めて、表彰事業の更なる充実化に関して継続的に検討する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部発行「技術報告集」から正会員及び学生会員の新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。また、H30年度より新たに支部特別表彰として、実績のあるエキスパートによる特に優れた技術報告があった際にはその貢献を表彰する制度を設けたので、これを継続する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施することで業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い優れた活動・業績を表彰する。

関東支部：関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるよう、中部支部賞（研究奨励賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の各支部表彰を行う。

中国支部：「地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の

支部表彰を行う。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）として表彰する。

また、技術研究発表会において、特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として表彰する。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業〔公1〕

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	原位置における試験とその解釈、実務への適用【4月号】／災害からの復旧技術【5月号】／第16回アジア地域会議(台北)【6月号】／土質試験・模型実験の最前線【7月号】／地盤改良工法の新技術【8月号】／地盤工学分野における数値解析技術の発展と動向【9月号】／基礎構造物の最前線【10月号】／i-construction/ICT/CIM【11月号】／第55回地盤工学研究発表会【12月号】／調査技術・実験法【1月号】／地盤の工学的問題の解析【2月号】／地盤防災【3月号】 (いずれも予定)

(2) 公益出版(論文集・刊行物)

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	質の高い論文を迅速に発刊するとともに、特集号、災害調査報告、先進的な国内技術情報の掲載を通して学会の国際情報発信と学術の発展に寄与する。
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等(新刊)

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	2.6	地盤工学・入門シリーズ16「基礎の支持力と変形入門」(仮称)
	2.6	地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③(三分冊)
【調査・研究部】	2.6	第55回地盤工学研究発表会発表講演集
【基準部】	2.12	地盤材料試験の方法と解説(改訂版)
	未定	地盤工学会新規制定基準「水圧破砕法による初期地圧の測定方法」
計 5 点		

2. 調査研究・基準事業〔公2〕

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	2.7.21-23	第55回地盤工学研究発表会	京都
	2.11.28	第62回地盤工学シンポジウム	東京
【基準部】	2.5	「地盤材料試験の技能試験」報告会	東京
計 3 回			

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[研究委員会]	
	地盤環境汚染対策の科学的合理性判定のための調査・試験・評価法に関する研究委員会 未曾有の豪雨により複合化した土砂・水災害に遭遇する時代に突入した地盤技術の今後と社会的な方策に関する研究委員会	
計 2 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	[新規制定地盤工学会基準] 室内試験関係の改正基準	
	[ISO対応] ISO/TC182(Geotechnics, 地盤工学), TC190(Soil quality, 地盤環境), TC221(Geosynthetics, ジオシンセティックス)における制定と見直し(改正、廃止、確認等)に関する審議	
計 2 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[受託研究委員会] 横浜環状北線地盤変動監視委員会	
	ISO国内委員会 TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG ISO国内委員会 TC182国内専門委員会 広域地盤特性評価法WG	
計 3 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名称	開催場所
【会員・支部部】	2. 5. 21-22	土質および基礎に関する技術－技術士受験のポイント－講習会	東京
	未定	はじめて学ぶFEM講習会	〃
	未定	2020年度第1回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	未定	地盤に関する解析技術（個別要素法）講習会	〃
	未定	わかって使うFEM講習会	〃
	未定	液状化解析の専門技術講習会	〃
	未定	2020年度第2回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	2. 8. 19-21	わかりやすい地盤工学基礎シリーズ講習会	〃
	未定	山留め・土留めの設計講習会	〃
	未定	2020年度第3回 宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	〃
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（構造物基礎編）	〃
	未定	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会（軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定解析編）	〃
	未定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	〃
	未定	地盤の動的解析－基礎理論から応用まで－講習会	〃
	未定	舗装－設計から維持管理まで－講習会	〃
	未定	（仮題）杭に関する講習会	〃
	2. 6	現場における地盤調査法の基本講習会	〃
	未定	土砂災害に関する技術講習会	〃
	未定	支持力入門講習会	〃
	未定	土壌・地下水汚染の調査・予測・対策講習会	〃
	未定	地山補強土に関する最近の動向と展望講習	〃
	未定	液状化に関する各種基準・指針の現状の講習会	〃
	未定	（仮題）大学で学ぶ地盤力学入門	〃
	未定	（仮題）圧密に関する講習会	〃
計 24 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流、国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活動項目	開催場所
【国際部】	2. 5. 26-28	8th International Geotechnical Symposium on Disaster Mitigation	札幌市
	2. 10. 29-30	第3回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム（CPEG2020）	京都市
	2. 9	第8回日中地盤工学シンポジウム（令和2年3月開催予定が延期になったため）	京都市
計 3 件			

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	活動項目	開催場所
【国際部】	2.10.28	国際講演会	京都市
	未定	国際講演会	東京
計 2 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委員会名	備考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC103] Numerical Methods in Geomechanics 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia -Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
	[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
	[TC216] Frost Geotechnics 国内委員会	
	[TC217] Land Reclamation 国内委員会	
	[PIC国内委員会] 社会的地位向上推進委員会	
計 11 件		

4. 表彰関連事業【公4】

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 名誉会員の推挙
- 3) 出版賞の授与
- 4) 貢献賞の授与
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第62回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 総務部会	
	【事業企画戦略室】 事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
	【国際部】 国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 出版事業グループ 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 地盤工学・入門シリーズ「基礎の支持力と変形入門(仮称)」編集委員会 地盤技術者のためのFEMシリーズ①～③(三分冊)編集委員会	

担当部	委 員 会 等	備 考
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 第55回地盤工学研究発表会実行委員会 第56回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会 技能試験実施委員会	
計 37 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/27 4月、2月、その他適宜メール審議実施 4月、2月、その他各グループ毎に随時開催
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①支部表彰委員会 ②北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 ③地盤災害緊急対応委員会 ④会員拡大検討委員会	適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会	函館市(1月)
〔公3〕 〔公2〕 講習演 習会	4. 講演会、講習会等	4.1 講習会 ①北海道の地盤と防災講習会(仮称) ②サテライト講習会 4.2 セミナー ①「土を考える」(現場見学会も開催)	札幌市(地方も検討)時期未定 適宜 札幌市他 3回程度 時期未定
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(支部賞、支部賞(学生部門)、支部特別表彰)	
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理・更新作業 ・SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのweb公開準備	

(事業区分)		【東北支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 常任幹事会	4/27 2回(第1回 4月総会開催日、第2回 2月) 幹事会 2回(第1回 6月 第2回 1月) 3回(第1回 5月 第2回 11月 第3回 2月)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤研究委員会 ②東北地域地盤災害研究委員会 ②-1地盤データベース利活用小委員会 ②-2地盤リスク検討小委員会 ③地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 ④資源循環研究委員会 ④-1鉄鋼スラグ有効利活用小委員会 ④-2石炭灰有効利活用小委員会 ⑤渉外委員会 ⑥表彰委員会 ⑦広報委員会 ⑧支部活動活性化委員会 ※ とうほく地盤情報システム運営協議会(協力)	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①地盤工学セミナー ②地盤工学講座(7月から12月・全5回) ③地盤工学フォーラム	(6月) 多賀城市 (1月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①見学会 ②講習会 ③講演会 ④地域会	(10月) (10月) (4月/1月) (適宜)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞(審査のうえ表彰)	
〔共通〕	8. その他	①広報活動 ・支部HPの更新(随時) ・G-CPD普及活動(随時)	

(事業区分)		【北陸支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4月20日（金沢市） 2回（2月18日、11月） 6回（石川・富山・新潟地区、各年2回開催）
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②出版事業推進委員会 ③雪割草の会（女性部会） ④若手理論・計算力学普及委員会 ⑤軟弱地盤対策工法の設計と維持管理に関する調査研究委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第82回土質工学最新情報コロキウム ②第26地盤工学に関わる実務者報告会 ③第83回土質工学最新情報コロキウム ④石川地区実務者報告会 ⑤全国大会準備実行委員会	金沢地区（10月） 新潟地区（1月） 富山地区（2月） 金沢地区（1月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②ジオテクセミナー ③ジオテクフォーラム ④見学会 ⑤第17回地盤調査法講習会 新潟市 ⑥とことんジオテク集中講義 ⑦災害協定に基づく県市町村職員研修会 富山市 ⑧地盤系学生対象見学会 ⑨現場技術者のための土質力学：第7回 金沢市	（3回程度） （随時開催） （時期未定） （3回程度） （10月） （2回程度） （2回程度） （2回）
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞（技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞）	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【中部支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/16 3回(4/16、9/25、2/12) 5回(4/16、7/17、9/25、12/4、1/22)
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①企画委員会 ②運営委員会 ③地盤工学に関するセミナー運営委員会（セミナー部会） ④調査・設計・施工技術報告会運営委員会（技術報告会部会） ⑤中部地盤工学シンポジウム運営委員会（シンポジウム部会） ⑥見学会運営委員会（見学会部会） ⑦信州地盤環境委員会（信州地盤部会） ⑧若手技術者の会（若手技術者部会） ⑨中部支部災害緊急調査団 ⑩中部支部表彰委員会 ⑪シニア活性化委員会（シニア部会）	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第29回調査・設計・施工技術報告会(技術報告会部会) ②第32回中部地盤工学シンポジウム（シンポジウム部会）	(6/19) (8/3)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講演会 ②出前講義（セミナー部会） ③地盤力学・工学講習会（セミナー部会） ④講演会（若手技術者部会） ⑤若手技術者交流会（若手技術者部会） ⑥市民見学会（見学会部会） ⑦ジオテクセミナー（信州地盤部会） ⑧信州地盤環境委員会見学会（信州地盤部会） ⑨信州地盤環境委員会講演会（信州地盤部会） ⑩地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会 ⑪集中講座(セミナー部会) ⑫地盤工学サロン（シニア部会） ⑬土質試験体験自習（セミナー部会）	(4/16) (随時開催) (10,11月 各1回) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (時期未定) (4/24) (5,7,9月 各1回) (時期未定) (6月中 2日間)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①中部支部賞（研究奨励賞，技術賞，功績賞）	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換）	(4/21) 年間3回 年間6回 年間6回 年間1回 年間2回 年間1回
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ④滋賀地域地盤研究会 ④斜面災害のリスク低減に関する研究委員会 ⑤地盤工学分野におけるICT活用促進に関する研究委員会 ⑥表彰委員会 ⑦第55回地盤工学研究発表会（京都大会）実行委員会	年間5回 年間3回 年間2回 年間3回 適宜 適宜 委員会1回，選考会1回 (6月)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2020 ②令和2年度施工技術報告会	(11/27) 4学協会共催・後援（2月）
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②市民特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ②ふるさと地盤診断ウォーク ③工業高校・高専対象見学会 4.3 講習会 ①「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」 ②(仮)「杭基礎の支持層確認と支持力確保」サテライト講習会 4.4 実技セミナー ①第62回実技セミナー 4.5 若手セミナー ①「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」 4.6 その他 ①出前授業	支部総会時（4/21） 地盤工学広報企画委員会主催（1月） (9月or10月) 地盤工学広報企画委員会主催(10・11月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催) (5月) (11月) (6月) (6月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞	支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【中国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/22 4/6、2月 4/22、11月、2月、地域幹事会随時
〔公3〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①論文報告集「地盤と建設」編集委員会 ②国際委員会 ③表彰委員会 ④受託委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①工事報告会*土木学会と共催 ②地盤工学セミナー報告会	周南市(10月頃) 米子市(6/27)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①土質力学講座 ②講演会 ③講習会 ④講習会 ⑤講習会 ⑥講習会	広島市(9月) 岡山市(7月) 宇部市(8月) 鳥取市(8月) 松江市(9月) 岡山市(10月)
〔公3〕	5. 国際活動	①国際活動支援事業	(詳細未定)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①論文報告集「地盤と建設」<第38巻第1号>	
〔公4〕	7. 表彰	①地盤工学セミナー報告賞 ②「地盤と建設」論文賞 ③「地盤と建設」論文奨励賞 ④技術賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【四国支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会	4/24 高松市 4/24、2月 その他必要に応じて開催 3回程度 高松市
〔公2〕 〔公4〕	2. 委員会の活動	①地盤地震防災研究委員会 ②表彰委員会	
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術研究発表会 ②地盤と防災・環境に関するシンポジウム	愛媛県新居浜居市(11/27-28) 徳島市(8月)
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①講習会 ②見学会 ③学術講演会 ④愛媛県地盤工学研究会第1回学術講演会 ⑤愛媛県地盤工学研究会第2回学術講演会 ⑥愛媛県地盤工学研究会第3回学術講演会 ⑦第48回高知県地盤工学研究会講演会 ⑧第49回高知県地盤工学研究会現地見学会 ⑨香川県地盤工学研究会第1回学術講演会 ⑩香川県地盤工学研究会第2回学術講演会 ⑪香川県地盤工学研究会現場見学会 ⑫徳島県地盤工学研究会現場見学会 ⑬徳島県地盤工学研究会特別講演会 ⑭徳島県サマースクール(意見交換会)	高松市(9月) 愛媛県大洲(6月3日) 未定 松山市(7月) 松山市(11月) 松山市(1月) 高知市(8月) 高知県(12月) 高松市(8月) 高松市(9月) 香川県(11月) 徳島県(10月) 徳島市(7月) 徳島市(未定)
〔公3〕	5. 国際活動	—	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①技術研究発表会優秀発表者賞 ②四国支部賞	
〔共通〕	8. その他	—	

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②商議員会 ③幹事会 ④顧問会	福岡市(4/中旬) 3月 20回程度 4月
〔公2〕 〔公4〕 〔共通〕	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 熊本地震地盤構造物調査研究 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	若手地盤工学セミナー(12月頃) 福岡市(6回程度) 表彰:福岡市(12・2月) 企画部会(1回)、幹事会(3回)、協議会(1回)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	—	
〔公2〕 〔公3〕	4. 講演会、講習会等	①「技術士養成塾」 筆記試験添削講座(通信講座全5回) 筆記試験ガイダンス 模擬面接講座 ②講習会 ・サテライト講習会 ・大学生のための地盤工学セミナー ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学に関する講習会 ・地盤の勉強会 ・技術講演会 ・地盤の勉強会/地盤災害に関するシンポジウム ⑤見学会	通信添削(4月末～7月上旬) 福岡市(4月11日) 福岡市(11月頃) 福岡市(4回) 福岡市(12月頃) 福岡市(12月頃) 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本(2回程度) 大分(10月) 宮崎(3回程度) 北九州(10-11月)長崎(10月)
[公3]	5. 国際活動	アジアジョイントシンポジウム	熊本(11月13～15日)
[公1]	6. 新刊発行予定	—	
[公4]	7. 表彰	①令和2年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②令和2年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③令和2年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する	
〔共通〕	8. その他	—	

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
特定資産運用益合計	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0		3,550,000
受取入会金・会費									
受取入会金	0	0	0	0	229,600	229,600	426,400		656,000
受取会費	0	0	1,971,000	0	48,627,250	50,598,250	90,307,750		140,906,000
受取入会金・会費合計	0	0	1,971,000	0	48,856,850	50,827,850	90,734,150		141,562,000
事業収益									
公益出版事業	46,055,000	0	0	0	0	46,055,000	0		46,055,000
調査研究・基準事業	0	81,177,000	0	0	0	81,177,000	0		81,177,000
技術推進事業	0	0	20,064,000	0	0	20,064,000	0		20,064,000
事業収益合計	46,055,000	81,177,000	20,064,000	0	0	147,296,000	0		147,296,000
受取補助金									
受取補助金	8,000,000	1,510,000	0	0	0	9,510,000	0		9,510,000
受取負担金	0	50,000	37,500	37,500	0	125,000	0		125,000
受取補助金合計	8,000,000	1,560,000	37,500	37,500	0	9,635,000	0		9,635,000
受取寄付金									
受取寄付金	0	1,950,400	712,800	352,800	575,000	3,591,000	575,000		4,166,000
受取寄付金合計	0	1,950,400	712,800	352,800	575,000	3,591,000	575,000		4,166,000
雑収益									
受取利息	0	903	404	4	5,000	6,311	5,000		11,311
雑収益	0	1,743,400	804,200	253,400	260,000	3,061,000	2,500,000		5,561,000
雑収益合計	0	1,744,303	804,604	253,404	265,000	3,067,311	2,505,000		5,572,311
経常収益合計	54,055,000	86,431,703	23,589,904	643,704	53,246,850	217,967,161	93,814,150		311,781,311
(2) 経常費用									
事業費									
給与手当	13,261,715	19,988,785	10,630,405	7,010,237	0	50,891,142			50,891,142
賞与引当金繰入額	1,221,429	995,451	927,411	614,494	0	3,758,785			3,758,785
臨時雇賃金	5,034,857	8,442,443	6,152,683	2,467,589	0	22,097,572			22,097,572
退職給付費用	563,714	1,244,536	440,086	307,807	0	2,556,143			2,556,143
法定福利費	2,372,000	3,369,900	1,886,160	1,245,940	0	8,874,000			8,874,000
福利厚生費	58,571	79,079	44,669	30,396	0	212,715			212,715
会議費	440,350	5,356,700	3,010,920	281,030	0	9,089,000			9,089,000
旅費交通費	3,071,400	18,281,060	6,532,460	361,580	0	28,246,500			28,246,500
通信運搬費	179,750	1,728,050	849,300	240,400	0	2,997,500			2,997,500
減価償却費	2,773,667	2,857,236	1,759,241	186,022	0	7,576,166			7,576,166
消耗什器備品費	57,143	47,057	43,457	28,771	0	176,428			176,428
消耗品費	381,679	1,932,821	664,271	823,514	0	3,802,285			3,802,285
修繕費	142,857	510,343	164,743	90,629	0	908,572			908,572
印刷製本費	20,460,353	3,655,674	1,215,470	348,203	0	25,679,700			25,679,700

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
光熱水料費	671,714	823,786	530,986	348,657	0	2,375,143			2,375,143
賃借料	866,314	7,212,368	1,889,634	453,484	0	10,421,800			10,421,800
会場使用料	50,000	15,499,232	917,276	87,392	0	16,553,900			16,553,900
保険料	154,286	524,014	141,714	79,143	0	899,157			899,157
諸謝金	4,510,000	2,873,000	3,452,000	1,000	0	10,836,000			10,836,000
租税公課	1,205,714	904,286	904,286	602,857	0	3,617,143			3,617,143
支払負担金	900,000	685,000	2,508,000	450,000	0	4,543,000			4,543,000
委託費	13,026,429	34,189,571	7,675,571	3,979,714	0	58,871,285			58,871,285
広告宣伝費	200,000	299,500	314,000	10,500	0	824,000			824,000
研修費	60,000	45,000	45,000	30,000	0	180,000			180,000
支払手数料	443,927	579,802	362,115	126,556	0	1,512,400			1,512,400
諸会費	500,000	0	9,000	0	0	509,000			509,000
雑費	26,650	5,634,860	887,020	209,970	0	6,758,500			6,758,500
事業費合計	72,634,519	137,759,554	53,957,878	20,415,885	0	284,767,836	0		284,767,836
管理費									
給与手当							6,630,858		6,630,858
賞与引当金繰入額							610,715		610,715
臨時雇賃金							2,394,428		2,394,428
退職給付費用							281,857		281,857
法定福利費							1,186,000		1,186,000
福利厚生費							29,285		29,285
会議費							270,000		270,000
旅費交通費							1,520,000		1,520,000
通信運搬費							920,000		920,000
減価償却費							114,832		114,832
消耗什器備品費							28,572		28,572
消耗品費							185,715		185,715
修繕費							71,428		71,428
印刷製本費							376,000		376,000
光熱水料費							335,857		335,857
賃借料							389,000		389,000
保険料							77,143		77,143
諸謝金							6,308,000		6,308,000
租税公課							602,857		602,857
支払負担金							450,000		450,000
委託費							2,355,715		2,355,715
研修費							30,000		30,000
支払手数料							105,000		105,000
雑費							560,000		560,000
管理費合計	0	0	0	0	0	0	25,833,262		25,833,262
経常費用合計	72,634,519	137,759,554	53,957,878	20,415,885	0	284,767,836	25,833,262		310,601,098
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,579,519	△ 51,327,851	△ 30,367,974	△ 19,772,181	53,246,850	△ 66,800,675	67,980,888		1,180,213
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	合計			
当期経常増減額	△ 18,579,519	△ 51,327,851	△ 30,367,974	△ 19,772,181	53,246,850	△ 66,800,675	67,980,888		1,180,213
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損									
備品除却損	0	0	0	0	0	0	0		0
固定資産除却損合計	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 18,579,519	△ 51,327,851	△ 30,367,974	△ 19,772,181	53,246,850	△ 66,800,675	67,980,888		1,180,213
一般正味財産期首残高									1,434,280,149
一般正味財産期末残高									1,435,460,362
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,435,460,362

【添付資料】

令和元年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

令和元年度において、下記2名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

【タイプ 1】

承認No.	氏名
2019-01-052	鈴木 誠

【タイプ 2】

承認No.	氏名
2019-02-030	小野 和行

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区分	タイプ 1	タイプ 2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の 会員歴	20年以上	10年以上
申請時の 年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

会員の異動状況

会員の異動状況書

会員種別	会 員 数		増 減 数	摘 要
	令和元年度末 (令和2. 3. 31現在)	平成30年度末 (平成31. 3. 31現在)		
正 会 員	7,307 会員 (個人7,274、* 団体33)	7,397 会員 (個人7,364、* 団体33)	▲ 90	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
学生会員	990 名	977 名	13	
国際会員	1,129 会員 (正会員1,080、特別会員49)	1,121 会員 (正会員1,074、特別会員47)	8	
特別会員	871 団体	861 団体	10	
名誉会員	171 名 (内、外国人名誉会員21名)	157 名 (内、外国人名誉会員20名)	14	

会 員 現 況 内 訳

区 分	令和元年度末現在数					平成30年度末現在数					対前年度増減					令和元.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)					
	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特級	1級	2級	3級	4級	計
	個人	* 団体				個人	* 団体				個人	* 団体									
北海道	388	1	64	64	9	397	1	59	63	8	▲ 9	0	5	1	1	0	1	5	5	54	65
東北	422	4	53	38	6	441	4	57	34	5	▲ 19	0	▲ 4	4	1	0	0	1	7	34	42
北陸	253	2	27	57	7	271	2	30	57	3	▲ 18	0	▲ 3	0	4	0	0	1	5	53	59
関東	3,316	7	344	296	68	3,308	7	328	298	64	8	0	16	▲ 2	4	3	14	11	36	239	303
中部	560	3	97	89	11	562	3	92	84	10	▲ 2	0	5	5	1	0	0	4	7	81	92
関西	1,021	7	177	173	30	1,024	7	176	172	29	▲ 3	0	1	1	1	5	9	14	24	128	180
中国	417	1	63	49	4	438	1	63	49	4	▲ 21	0	0	0	0	0	2	2	3	43	50
四国	259	1	56	29	1	268	1	51	28	1	▲ 9	0	5	1	0	0	0	2	3	25	30
九州	600	7	103	76	14	609	7	112	76	13	▲ 9	0	▲ 9	0	1	0	0	3	11	69	83
海外	38	0	6	0	21	46	0	9	0	20	▲ 8	0	▲ 3	0	1	0	0	0	0	0	0
計	7,274	33	990	871	171	7,364	33	977	861	157	▲ 90	0	13	10	14	8	26	43	101	726	904
合計	9,339					9,392					▲ 53										